

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	電子自治体推進協議会事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者及び市外の申請システム利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	電子自治体化を県域で効率よく格差なく推進し、市民の利便性向上や行政の効率化のため、システムの共同利用をはじめ、新たな課題やニーズに広域で研究、対応する。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 共同利用型施設予約システム運営事業・あいち電子自治体推進協議会に関すること - 電子申請届出システム運営事業 - 電子自治体構築事業 - L G W A Nアクセス回線運営事業 - 共同セキュリティ監査事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
電子申請届出システムの利用件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	1,945	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400
	実績値	2,953	2,331				
単位	件						
施設予約システム利用者数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	1,650	1,850	1,950	2,050	2,150	2,250
	実績値	1,746	1,930				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				3,473千円	3,360千円	
	a 事業費合計			2,882千円	2,775千円	4,530千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	
			b 金額	591千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	585千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				3,473千円	3,360千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				51 円	49 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	施設予約システム利用登録者数は、今年度の目標値を達成した。電子申請届出システムは、操作研修参加への案内を行った。しかし、システムを利用した申請は行われているものの、利活用の積極的周知が不十分であったため申請件数が減少した。平成30年度のコスト増については、第4次L G W A N 移行による通信費増及び機器更新があるため。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	子育てワンストップに代表されるマイナンバー制度から派生した業務での利用が始まる等、今後も利活用が見込まれるため、庁内周知やシステム操作研修への積極的な参加を行うこと。第4次L G W A N への移行を円滑に実施すること。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	簡易申請機能の利用促進及び申請件数増加を実現させるため、全庁周知や説明を引続き行うこと。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	電子申請届出システムの担当者操作説明会への参加、及び子育てワンストップでの利用について担当部署への情報提供を実施した。 文化会館の指定管理者制度導入における施設予約システムの引継ぎについては、計画的に準備でき平成30年度より問題なく実施可能となった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	簡易申請機能の利用促進については、協議会が開催する研修への参加及び担当職員の参加を促した。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	庁内機器及びシステム導入・運用 管理事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民、職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政情報システムを利用した行政サービスを効果的かつ安定して提供するため、庁内に設置されたサーバ機器及び情報システムについて、機密性、完全性、可用性を最適化した運用管理を行う。システム導入は、費用対効果、全体最適化を考慮した調達を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・情報システムの調達、運用、管理事業 ・サーバ、PC等機器の調達、運用、管理事業 ・内部ネットワークの運営、管理事業 ・ヘルプデスク業務に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民サービスに直接影響のあるシステム停止時間	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	48	9	9	9	9	9
	実績値	31	0				
単位	時間数						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				92,900千円	94,470千円	
	a 事業費合計			75,173千円	76,935千円	84,228千円
	人 件 費	正規職員	人数	3 人	3 人	
			b 金額	17,727千円	17,535千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	2 人	3 人	
			金額	1,888千円	1,881千円	
		人件費合計			19,615千円	19,416千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				92,900千円	94,470千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1,352 円	1,375 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	庁内システム及びネットワークにおいて市民の方に直接影響が出る停止やトラブルはなく、堅実な運用ができた。また、業務改善としてヘルプナンバー（固定内線番号）試行及び様式変更を実施し、今後も改善や検討が必要ではあるが業務時間確保や作業の効率化へと繋がった。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	内部ネットワーク強靱性向上による各担当課への運用負荷を聴取する等、各種改善や見直しを行うこと。周辺自治体と連携し自治体クラウド導入検討やASPシステムの採用等、先を見越した最適な調達、導入が行えるよう準備、検討を進めること。また、市全体として最適な選択が可能となるようガイドラインの見直しを行うこと。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	RDSHの追加や接続時間の延長等、仮想接続に関する改善は行ったものの実際の運用に関する運用負荷の聴取や具体的検討、改善は行えていない。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 14日

中施策事業名	マイナンバー法関係事務	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	マイナンバー法に関連した手続き等の着実な実施と推進を担当課に働きかけ、遅延なく事務を進めている。マイナンバー法に関連したネットワーク及びシステムの運用保守を実施することにより、マイナンバー法関連事務が支障なく行なえている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・マイナンバー関連事務 ・社会保障・税番号制度対応ネットワーク管理、運営事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
副本データ誤りの発生件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	件						
番号連携サーバの障害発生件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	件						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				15, 325千円	11, 500千円	
	a 事業費合計			12, 370千円	9, 162千円	5, 858千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 5 人	0. 4 人	
			b 金額	2, 955千円	2, 338千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2, 955千円	2, 338千円
② 補助金等 (収入)				5, 831千円	2, 360千円	0千円
③ コスト (①－②)				9, 494千円	9, 140千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				138 円	133 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年11月から情報連携の本格運用が開始されましたが、データ誤りや障害が発生することなく順調に実施できている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	データ標準レイアウトの改版に伴う対応及び今後情報連携対象事務数の増加等への対応を滞りなく実施すること。また、マイキープラットフォームの利活用について広く周知し、庁内における利用検討を促す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	マイナンバーカード取得奨励策及びＩＣチップ空き容量部分利活用等の研究を行い、各事業への活用検討を牽引していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	番号制度関連システム保守委託を締結し、安定稼働に向け適切な運用を行った。マイナポータルの利用促進については引続き必要であるが、マイナンバー法関連事業全体との関わりを考慮し、利用推進すべき時期を捉え実施することが必要。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	VPNファームアップ作業等、保守範囲内で実施する内容の最適化に努めた。	

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 29日

中施策事業名	地域情報化プラン策定推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が必要とする情報が取得/利用できるコンテンツや情報が提供されるよう計画がなされていると感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 情報化推進アクションプラン推進事業 ・ 情報化推進本部会議に関すること ・ 情報プロジェクトリーダー組織に関すること ・ ICT活用相談		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域情報化プラン 策定進捗	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	50	100	100	100	0
	実績値	0	0				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				591千円	585千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	5千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0.1 人	0.1 人	
			b 金 額	591千円	585千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	585千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				591千円	585千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				9 円	9 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標自体を見直す必要がある	×	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	大きな改善が必要	×	C
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	I C Tアクションプランを策定済のため、地域情報化プランは策定しないこととした。I C T活用相談は実施。I C Tアクションプランについては、先を見据えた若干の改定を行った。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	地域情報化プラン策定を廃止とするため、中施策事業名をICT推進事業へ変更を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 地域情報化プラン策定事業	内容、理由、時期等 上記評価のとおり本中施策事業は廃止する。I C T活用相談は対象となった事業の成果で評価、I C Tアクションプランは、情報化の重点方針として整理、随時検討見直しを行う。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 29日

中施策事業名	情報発信推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	相羽 敏明
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	受信者側のニーズを捉えた情報発信のチャンネルを用意し、導入とランニング及び安定動作のための保守等に係るコストや利用者数などから、費用対効果を考慮した運営を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・メール配信サービス事業 ・オープンデータの推進事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
メール配信サービス 利用登録者数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3,640	3,740	3,840	3,940	4,040	4,140
	実績値	3,740	3,924				
単位	件						
オープンデータ項目 目数(延べ)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	2	7	9	12	15	18
	実績値	2	15				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				980千円	974千円	
	a 事業費合計			389千円	389千円	389千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	
			b 金額	591千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	585千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				980千円	974千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				14 円	14 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	メール配信サービスの利用登録者数は伸びている。また、配信数についても増加していることから順調に活用ができています。オープンデータについては、項目数増加を格段に増やすことができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	メール配信サービスについては4,000人弱の利用者登録があるため、定期的な発信に限らず様々な情報提供及びイベントの発信を行えるよう運用変更を検討し、情報発信を積極的に行い利用価値を上げていく。オープンデータについては、その目的を理解し項目数を増やせるよう庁内への周知を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	情報提供やイベントの発信を行うコンテンツの管理運営となるため、それらの情報が集まる広報担当への事務移管を検討すること。また、オープンデータについては積極的な提供をすること及び最新のデータに更新されていることが望ましいため、運用ルールの検討をする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	年間を通して発信のない所属はなかったが、利用促進やカテゴリの見直し、現状調査を行うことはできなかった。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	対象部署との事務移管の検討は行っていない。	